



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 URL <http://www.erec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 花島 克彦 TEL 03 (3243) 1185
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,965	24.9	1,461	207.9	1,417	228.9	1,012	233.7
28年3月期第2四半期	11,177	44.0	474	△37.0	430	△41.3	303	△40.9

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 895百万円（225.1%） 28年3月期第2四半期 275百万円（△46.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	61.11	60.03
28年3月期第2四半期	22.25	21.67

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	33,848	15,796	42.6	870.33
28年3月期	27,202	14,732	50.7	846.94

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 14,434百万円 28年3月期 13,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成28年3月期配当金の内訳 普通配当金 20円00銭 記念配当金 5円00銭
 普通配当金20円00銭に加え、東京証券取引所市場第一部上場記念配当金5円00銭を実施いたしました。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,466	46.3	2,664	54.6	2,451	51.9	1,426	28.2	87.61

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	16,670,000株	28年3月期	16,276,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	84,400株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	16,560,534株	28年3月期2Q	13,631,000株

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）の世界経済は、米国の金利の据え置きで国際金融市場が安定を取り戻し、中国をはじめとしたアジア新興国の景気見通しが回復し、加えて、原油価格の反転で資源国経済も底入れするなど、再び新興国主導の景気回復基調に戻りつつあります。しかしながら、英国の国民投票でのEU離脱を受けてポンドが急落するなど依然として不透明な状況が続きました。

国内経済につきましても、日本銀行による異次元金融緩和の継続や雇用環境の改善にもかかわらず個人消費の低迷が続く、加えて世界経済の下方リスクから消費増税の延期を決定するなど不透明な状況が続きました。

当社グループが属する電力業界においては、平成28年9月20日に「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」の設置が公表され、平成28年9月27日より検討を開始し、年内の中間取りまとめを目指すこととなりました。本小委員会におきましては、①新規参入者が既存電力会社の保有するベースロード電源へのアクセスが容易になるよう、いかに卸電力市場の厚みを増していくべきか、といった課題や、②自由化の下でも、事業者が安全向上や連携して防災に取り組むことを促し、廃炉への備えや事故収束への備えを確保し、CO2削減に向けた発電投資を促し、さらには再エネ拡大に不可欠な火力発電調整能力や送電投資を効果的に確保する方策などをどう具体化するか、といった自由化の下での公益的課題への対応に関する課題を検討することになっています。

このような中、当社グループは、平成28年7月より兼松株式会社及び株式会社タニタヘルスリンクとの家庭用電力販売における新サービス開始に向けた合意をするとともに、平成28年8月には、沖縄ガス株式会社とともに発足させた当社子会社である株式会社沖縄ガスニューパワーを小売電気事業者として登録いたしました。当社グループの電力供給施設数は、東日本大震災以降、電力需要が引き続き減少傾向にあるなか、平成28年9月末時点において、高压分野では約9,400件、低压分野では約25,000件と順調に伸びております。

また、発電事業につきましては、イーレックスニューエナジー株式会社の土佐発電所は安定して操業しており、イーレックスニューエナジー佐伯株式会社の佐伯発電所は平成28年11月中の商業運転開始に向けた最終調整を行っております。平成28年7月には、太平洋セメント株式会社との間で、太平洋セメント株式会社大船渡工場の敷地内に設置する75メガワットの発電所（大船渡発電株式会社）への出資について合意しております。

このような状況下で、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は13,965百万円となり、前年同期比で2,788百万円増加いたしました。主な要因は、燃料価格の下落に伴う燃料費調整額低下や卸売部門における日本卸電力取引所の取引価格下落の影響を受けましたが、これまで以上に、代理店制度を軸とした営業を活発に展開し、高压分野において収益性の高い顧客を獲得するとともに、平成28年4月から電力供給をスタートした低压分野においても順調に顧客を獲得できたことです。

一方、売上原価が11,087百万円となり、前年同期比で1,137百万円の微増にとどまっており、結果として売上総利益は大きく増加しております。主な要因は、電力の供給施設増加に伴う仕入電力量は増加したものの、取引価格が下落している日本卸電力取引所において積極的に仕入を行うことで前年同期と比較して安価な電力調達の実現できたことです。また、平成28年4月よりインバランスコストと呼ばれる過不足電力の精算金額の算定方法が変更となり、原価低減に寄与しております。

また、人員の増員や営業活動の増加に伴う代理店報酬の増加により、販売費及び一般管理費は1,416百万円となり、前年同期比で663百万円増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,461百万円（前年同期比207.9%）、経常利益は1,417百万円（同228.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,012百万円（同233.7%）となりました。

当社グループの業績は、平成28年5月に公表した中期経営計画を順調に進捗しており、引き続き計画達成に向け、事業の展開を図ります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,502百万円減少いたしました。これは主にイーレックスニューエナジー佐伯株式会社のシンジケートローンの一部返済により現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は21,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,151百万円増加いたしました。これは主にイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の発電設備建設に伴う建設仮勘定の増加及び大船渡発電株式会社の株式取得に伴う関係会社株式の増加によるものであります。繰延資産は34百万円となり、前連結会計年度末と比べ2百万円減少いたしました。これは株式交付費の償却によるものであります。

この結果、総資産は、33,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,645百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,506百万円増加いたしました。これは主にイーレックス株式会社のコミットメントライン実行に伴う短期借入金の増加によるものであります。固定負債は11,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,075百万円増加いたしました。これは主にイーレックスニューエナジー佐伯株式会社のシンジケートローン契約の実行に伴う長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、18,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,582百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は15,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,063百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,012百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,265百万円減少し、6,140百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、596百万円（前年同期は179百万円の支出）となりました。主な要因は、売上債権の増減額1,281百万円、未収入金の増減額406百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益1,417百万円、仕入債務の増減額794百万円等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7,168百万円（前年同期は4,568百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入1,060百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出6,642百万円や関係会社株式の取得による支出1,400百万円等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、4,306百万円（前年同期は4,452百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3,248百万円等があったものの、長期借入れによる収入5,600百万円や短期借入れによる収入1,800百万円等が生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月9日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、平成28年5月9日に公表した業績予想は、同資料の発表日時点において当社グループが入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社沖縄ガスニューパワーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、大船渡発電株式会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社における有形固定資産（建物及びリース資産を除く）の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、当社の連結子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社における大規模設備投資を契機に、当社グループの有形固定資産の使用状況を調査した結果、重要な有形固定資産から得られる収益が長期安定的であること、修繕費が平準的に発生する見込みであること、及び有形固定資産の安定的な利用が見込まれることを総合的に勘案し、定額法を採用した方が当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ68,540千円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高394,225千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

(役員報酬BIP信託における会計処理方法)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度（役員報酬BIP信託）を導入いたしました。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）」に準じております。

①取引の概要

本制度は予め定める株式交付規程に基づき、役位及び会社業績等に応じて取締役に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する株式報酬型の役員報酬です。

②信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は226,262千円、84,400株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,525,626	6,200,348
売掛金	1,996,442	3,277,519
原材料及び貯蔵品	244,365	356,682
繰延税金資産	21,591	27,043
未収入金	1,485,124	1,891,398
その他	132,919	150,208
流動資産合計	13,406,069	11,903,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	598,989	555,729
機械装置及び運搬具（純額）	2,405,218	2,343,999
建設仮勘定	9,691,200	16,323,840
その他（純額）	35,519	34,812
有形固定資産合計	12,730,927	19,258,381
無形固定資産		
その他	130,842	261,528
無形固定資産合計	130,842	261,528
投資その他の資産		
投資有価証券	439,366	437,646
関係会社株式	—	1,396,012
繰延税金資産	189,461	213,202
敷金及び保証金	222,956	297,228
その他	46,747	48,525
貸倒引当金	△1,044	△1,882
投資その他の資産合計	897,487	2,390,733
固定資産合計	13,759,256	21,910,642
繰延資産		
株式交付費	36,731	34,191
繰延資産合計	36,731	34,191
資産合計	27,202,057	33,848,034

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,650,456	2,445,441
短期借入金	—	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	396,760	740,220
未払法人税等	438,601	619,668
賞与引当金	20,986	21,387
役員賞与引当金	98,561	1,008
その他	491,086	975,293
流動負債合計	3,096,453	6,603,019
固定負債		
長期借入金	8,214,120	10,223,280
退職給付に係る負債	—	10,310
役員退職慰労引当金	385,200	—
資産除去債務	765,337	770,261
役員報酬BIP信託引当金	—	10,388
その他	8,711	434,612
固定負債合計	9,373,368	11,448,852
負債合計	12,469,821	18,051,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,947,872	5,079,468
資本剰余金	4,326,224	4,465,918
利益剰余金	4,510,708	5,115,869
自己株式	—	△226,262
株主資本合計	13,784,805	14,434,994
非支配株主持分	947,429	1,361,168
純資産合計	14,732,235	15,796,162
負債純資産合計	27,202,057	33,848,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	11,177,510	13,965,593
売上原価	9,949,571	11,087,427
売上総利益	1,227,939	2,878,166
販売費及び一般管理費	753,149	1,416,406
営業利益	474,789	1,461,760
営業外収益		
受取利息	3,850	3,829
受取手数料	5,342	2,141
雑収入	832	7,677
その他	1,830	5,533
営業外収益合計	11,857	19,182
営業外費用		
支払利息	36,074	47,157
持分法による投資損失	—	3,987
支払手数料	1,000	3,128
固定資産除却損	13,329	—
その他	5,309	9,163
営業外費用合計	55,713	63,436
経常利益	430,934	1,417,505
税金等調整前四半期純利益	430,934	1,417,505
法人税、住民税及び事業税	161,445	551,001
法人税等調整額	△5,984	△29,193
法人税等合計	155,460	521,808
四半期純利益	275,473	895,697
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,854	△116,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,327	1,012,061

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	275,473	895,697
四半期包括利益	275,473	895,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,327	1,012,061
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,854	△116,363

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,934	1,417,505
減価償却費	224,630	179,915
有形固定資産除却損	13,329	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,590	400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,930	△97,553
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	10,310
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34,421	△385,200
受取利息及び受取配当金	△4,355	△4,760
支払利息	36,074	47,157
売上債権の増減額(△は増加)	△226,187	△1,281,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,708	△112,316
仕入債務の増減額(△は減少)	126,032	794,984
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,101	12,373
未払消費税等の増減額(△は減少)	△95,053	103,560
未収入金の増減額(△は増加)	△527,323	△406,273
未払金の増減額(△は減少)	111,355	704,764
その他	△16,944	38,395
小計	104,999	1,021,347
利息及び配当金の受取額	6,075	6,480
利息の支払額	△36,074	△47,157
法人税等の支払額	△254,039	△384,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,038	596,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,060,000
有価証券の償還による収入	2,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,369,543	△6,642,622
無形固定資産の取得による支出	△37,160	△111,204
関係会社株式の取得による支出	—	△1,400,000
敷金及び保証金の差入による支出	△147,330	△74,272
その他	△14,963	△717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,568,998	△7,168,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,613	△4,722
短期借入れによる収入	—	1,800,000
長期借入れによる収入	4,311,000	5,600,999
長期借入金の返済による支出	△244,380	△3,248,380
配当金の支払額	△272,620	△406,900
株式の発行による収入	—	263,192
自己株式の取得による支出	—	△226,262
非支配株主からの払込みによる収入	661,036	532,155
その他	—	△3,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,452,423	4,306,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△295,614	△2,265,278
現金及び現金同等物の期首残高	4,267,066	8,405,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,971,451	6,140,348

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。